

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	09	01	01	194030	火災予防充実強化事業費	
総合計画	分野	02 暮らし		政策	03 防災危機管理体制の充実	
	施策	03 消防力の強化				
目的	火災による被害を減少させるため、火災防止対策を推進する。					
対象	市民、市内の防火対象物及びその関係者（所有者、管理者、占有者）					
意図	火災予防広報により防火意識を向上させ、査察により防火対象物の不備欠陥事項を改善させる。					
事業概要	防火対象物への査察、違反是正、防火管理指導の実施 478千円 防火管理新規、再講習の開催、各種訓練指導 市民を対象とした防火意識の普及啓発の推進 233千円 火災予防運動時、火災多発期の防火意識普及啓発広報の実施 89千円 消防フェスティバル等火災予防啓発イベントの実施 消防演習、秋季火災予防運動時にイベントの実施 幼年少年消防クラブ防火活動の推進 268千円 絵画展、作品展、少年消防クラブリーダー研修会の実施 282千円 職員の教育研修 岩手県消防学校入校、その他の研修会受講					
市民参加の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛	
		補助・助成			委託	
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	査察件数（防火対象物・危険物施設）	件	計画	1,600.00	1,600.00	
			実績	977.00	915.00	
2	消防フェスティバル等啓発活動の実施回数	回	計画	6.00	6.00	
			実績	2.00	2.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	人口1万人あたりの火災件数(出火率)	%	目標	3.70	3.70	
			実績	4.60	3.40	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度			目標値より高い		概ね目標値どおり	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
人口1万人あたりの火災発生件数（出火率）を成果指標とし、消防白書で公表されている岩手県の出火率3.7%（過去10年間の平均値）を目標に火災予防の取組を行った。 例年火災発生原因の大半を占めるたき火、枯草焼き等からの出火防止の為、巡回による火入れ行為者への直接指導や、農業従事者を主な対象とした火災予防啓発物品等を用いた広報活動を行った。 たき火、枯草焼き等から発生した火災が、昨年比で約7割減少したことにより、目標値を下回る出火率となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市が実施主体となり、市民の防火意識の向上を図るとともに火災の減少及び死傷者ゼロを目指すために、火災予防を実践することは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	不注意な火の取扱いによる火災防止及び住宅用火災警報器の未設置世帯への設置推進、適正維持管理普及は、広報等を活用してPRすることにより向上する余地がある。また、幼年少年消防クラブ活動の推進は、火災予防意識を養い、地域の防火防災の担い手を育成することができる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	出火防止のほか、住宅防火対策を行う義務的事業である。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	受益者は市民が対象であり、火災の減少と火災による死傷者を無くすることが目的であることから、受益機会は公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	新型コロナウイルス感染症の影響により、火災予防啓発イベント並びに立入検査について、目標とする件数の実施をすることはできなかったが、広報媒体及び火災予防啓発物品等を用いた広報活動を行い、防火意識の向上を図ることができた。
	次年度に向けて	事業所に対する立入検査及び自衛消防訓練指導等の実施強化並びに市民に対する防火講話会実施により、防火思想の普及を行うとともに、火災被害の低減を図る。

令和3年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	09	01	02	194090	消防拠点施設等整備事業費	
総合計画	分野	02 暮らし		政策	03 防災危機管理体制の充実	
	施策	03 消防力の強化				
目的	大規模災害時への対応、平時の火災、救急対応を充実するため、消防拠点を整備する。					
対象	消防庁舎、消防指令センター、消防車両等					
意図	消防防災拠点としての機能を確保し、職場環境を充実させ消防業務を支障なく行うことができる。					
事業概要	消防庁舎管理事業 42,068千円（うち繰越明許費37,173千円） 消防本部庁舎劣化診断調査業務、東和分署車庫増築工事（繰越明許費） 消防職員衛生環境確保事業 8,780千円 消防本部庁舎和式トイレ改修 消防庁舎トイレ・手洗い場改修 消防本部男子浴室改修 消防車両等管理事業 63,918千円 高規格救急自動車更新 2台（花巻中央消防署、花巻北消防署） 消防指令体制管理事業 9,973千円 各庁舎指令端末用無停電電源装置更新 指令センター情報表示盤更新					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛	
		補助・助成			委託	
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	消防車両の更新整備	台	計画	1.00	2.00	
			実績	1.00	2.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	耐用年数内の消防車両の割合	%	目標	92.00	92.00	
			実績	92.00	92.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度			目標値より高い		概ね目標値どおり	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
救急車2台を更新して、消防施設整備計画に基づいた使用期間（耐用年数）以内に運用する消防車両の割合を92%とし、不具合による運行停止がなく、円滑な消防活動を維持することができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	常備消防施設の整備や保守管理を行い消防力を維持することは市の責務である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	常備消防施設の整備や保守管理は、災害や火災時に迅速な対応を維持する上で必須であり、安全・安心なまちづくりに繋がることから、成果向上できる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	消防施設や車両等は、必要最小限の仕様に基づき更新するため、事業費の削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	受益者は、特定の市民ではなく、全市民の誰もが対象であることから、受益機会は平等である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	災害や火災時に迅速な対応を維持するため、消防車両の更新、指令センター情報表示盤の更新及び各庁舎指令端末用無停電電源装置の更新を行い、車両運用の安定化と消防指令センターの機能維持が図られた。
	次年度に向けて	消防防災拠点施設としての機能を確保するため、消防の様々な環境を充実させる必要があることから、計画的に整備を行う。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	09	01	03	194130	消防団員育成強化事業費	
総合計画	分野	02 暮らし		政策	03 防災危機管理体制の充実	
	施策	03 消防力の強化				
目的	地域防災力を向上するため、入団の促進を進めるとともに、団員の安全を担保するため装備品を整備する。					
対象	消防団員					
意図	消防団員を確保し、団員の装備品を整備することで、地域の消防防災体制の充実を図る。					
事業概要	消防団員への教育、研修 0円（新型コロナウイルス感染症への感染及び拡大防止のため派遣中止） ・県消防学校への入校 0円 ・警防・機関科0名、現場指揮課程0名、初級幹部科0名、分団指揮課程0名 ・他自治体消防団への視察研修 消防演習の実施 0円（新型コロナウイルス感染症への感染及び拡大防止のため中止） 活動装備品等の更新 7,928千円 ・現場活動用資器材の更新（消防用ホース 80本・背負い式消火水のう 55基） ・被服等の貸与（半纏等乙種被服・編上げ靴・ヘルメット・活動服・ラッパ隊制服等） 消防団と事業所との連携体制強化 4千円					
市民参加の有無	無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	消防学校入校人員	人	計画	23.00	23.00	
			実績	0.00	0.00	
2	消防団協力事業所の拡充	件	計画	20.00	20.00	
			実績	17.00	20.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	消防団員数の充足率	%	目標	93.50	94.00	
			実績	95.78	90.86	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度			目標値より高い		概ね目標値どおり	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
消防団員数は少子高齢化による若年層の減少、就業構造の変化、地域社会への帰属意識の希薄化から全国的に減少が続いており、本市においても同様に減少している。 消防団は災害が発生した場合、地域密着性、即時対応力といった特性を生かし、通常の火災はもとより、台風や豪雨などの風水害、さらには大規模火災まで様々な災害に対し地域防災の中核として活動し、市民の安全・安心を守る上で不可欠な存在である。 消防団の充実と活性化は、地域の防災力の向上と市民の安全確保に直結することから、消防団の重要性を市民に周知し、消防団の加入に繋がるようPRしていく。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	消防団員の身分は非常勤の特別地方公務員であり、公共機関の関与は当然である。
	妥当である	
見直し余地がある		
妥当でない		
有効性	成果の向上余地	消防演習等で活動をPRするほか、商業施設において消防団員募集活動を行い、消防団員確保を図る。
	向上余地がある	
向上余地がない		
効率性	事業費・人件費の削減余地	消防団活動は必要最低限の事業費で実施されている。報酬についても条例で定められているもので、総務省消防庁からの通知により、標準年額報酬が示されたことにより、花巻市でも令和4年4月1日から団員等の報酬額を引き上げたところところであるため、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	どちらも削減余地がない	地域・市民を守る消防団員の知識や技能の向上は、花巻市全体の安心・安全の向上に繋がるものである。
	受益と負担の適正化余地	
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	費用負担の見直し余地がある	今年度の振り返り 消防団は地域防災力の中核として地域住民の安心・安全を確保するため積極的に活動しており、将来にわたり欠くことのできない存在であることからも充実強化が必要である。 ・消防団組織等の再編計画に基づき、今後の人口減少に対応可能な体制づくりを推進し、団員が活動しやすい環境にするため資機材を整備した。 ・被雇用者団員の割合が高くなっていることから、従業員に対する入団促進や勤務時間中の消防活動への理解と協力を得る活動を継続した。
	適正である	
次年度に向けて	新型コロナウイルス感染症の感染動向を注視しつつ、団員の知識や技術の衰退を防止するため、教育・研修について消防学校への入校及び分団毎の訓練や研修を推進する。 消防団活動のPRの機会でもある消防演習について、規模縮小などを考慮し団員や家族の理解を得ながらコロナ対策を徹底し実施する。	

令和3年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	09	01	04	194180	消防団施設等整備事業費
総合計画	分野	02 暮らし		政策	03 防災危機管理体制の充実
	施策	03 消防力の強化			
目的	大規模災害時への対応、平時の火災対応を充実するため、防災拠点を整備する。				
対象	消防団屯所及び消防団車両等				
意図	防災拠点としての機能を確保し、団員が防災活動を支障なく行うことができる。				
事業概要	<p>○ドライブレコーダー整備 1,301千円 消防団車両137台のうち、令和3年度は67台を整備 消防団施設の整備 2,689千円（耐震補強工事及び監理業務委託は、入札不調によりR4へ繰越し。） 屯所耐震補強工事（公共下水道への接続を含む） 第16分団第1部（石鳥谷・五大堂45㎡） ホース乾燥塔撤去工事 第10分団第2部2班（大迫・落合） 消防団所駐車場用地取得 第2分団第3部（花巻・橋本） 公共下水道への接続 屯所耐震補強工事と一体工事のため計上なし 消防団車両等の整備 47,310千円 消防ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ積載車3台、小型動力ポンプ3台</p>				
市民参画の有無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛
		補助・助成			委託
活動指標		単位	区分	R02	R03
1	消防団所の整備	棟	計画	0.00	1.00
			実績	0.00	0.00
2	消防団車両等の更新整備	台	計画	0.00	7.00
			実績	0.00	7.00
3			計画		
			実績		
成果指標		単位	区分	R02	R03
1	未耐震化の消防団所の割合	%	目標	1.40	0.70
			実績	1.40	1.40
2	耐用年数内の消防団車両の割合	%	目標	100.00	100.00
			実績	90.80	88.40
3			目標		
			実績		
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり	
				目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>未耐震化の消防団所の割合（％）＝未耐震化の施設（棟）÷保有施設数（棟） 消防団所は、施設保全方針の一般施設に準拠して、目標耐用年数を60年以上とした。 耐震基準改正（昭和56年）以前に建築され、消防団組織再編後においても存続見込みである2屯所について、令和3年度及び令和4年度に各1棟の耐震補強工事を行い成果を図ることとしていたものであるが、令和3年度実施分の1屯所が、2度の入札不調により年度繰り越しとなった。 耐用年数内の消防団車両の割合（％）＝耐用年数内の車両（台）÷保有全車両数（台） 消防団車両については、単年度負担が高額にならないように、これまで耐用年数を20年以上としていたものを25年から30年に設定するとともに、消防団組織再編計画に基づきながら、計画的な更新整備により成果を図ることとした。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市民を火災・水害等の災害から守る消防の任務遂行のために必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	計画的な修繕により消防団所や消防車両等の長寿命化を図る。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	地域消防力充実・向上を図るための消防団施設や装備は消防活動上必要であり、適切な消防団所、消防車両の管理のために削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	耐震基準不適合の消防団所の改修や経年劣化による消防車両等の更新により、地域消防力充実が図られ、市民の安心・安全な環境を確保できる。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	消防団車両へのドライブレコーダーの整備により、団員の安全運転意識の向上が見込まれ、事故発生時の責任の明確化及び事故処理の迅速化が図られた。 屯所耐震補強工事（公共下水道への接続を含む）第16分団第1部（石鳥谷・五大堂45㎡）は、石綿含有事前調査及び設計業務のみ実施され、工事は入札不調により年度繰り越しとなった。
	次年度に向けて	消防団の活動拠点である消防団所の耐震補強工事や消防車両の更新等による消防力強化により、災害対応が円滑に図られ市民の安心・安全な環境の確保を図る。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	09	01	04	194190	消防水利維持管理整備事業費	
総合計画	分野	02 暮らし		政策	03 防災危機管理体制の充実	
	施策	03 消防力の強化				
目的	消防水利未充足区画を解消するとともに、水利充足率維持のため老朽化水利の調査・補修を行い、消火体制を充実する。					
対象	消防用水利					
意図	円滑な消防活動が確保され、市民の安全安心なまちづくりが推進される。					
事業概要	消火栓及び防火水槽維持管理事業 14,316千円 消火栓維持管理（保守2,054基、修繕35基） 防火水槽等維持管理 消火栓整備事業 31,610千円 消火栓設置（7基） 水道配水管敷設替えに伴う消火栓設置（23基） 消火栓移設（1基） 経年防火水槽調査事業 9,625千円 経年防火水槽調査業務委託（8基） 防火水槽清掃・汚泥除去業務委託（8基）					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛	
				補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	消火栓の整備	基	計画	0.00	7.00	
			実績	0.00	7.00	
2	経年防火水槽の調査	基	計画	8.00	8.00	
			実績	8.00	8.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	消防水利の充足率	%	目標	66.70	66.80	
			実績	66.70	66.80	
2	防火水槽の調査実施率	%	目標		50.00	
			実績		50.00	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
消防水利の乏しい地域を中心に消火栓を7基新設するとともに、老朽化した消火栓、防火水槽の補修・修繕を計画的に実行し、消防水利充足率を維持することができた。 設置から50年以上経過し、かつ、道路上等に設置している防火水槽の調査により予防的保全を行い、早期に防火水槽の劣化・損傷を把握し、道路機能への影響と第三者への被害を予防し、消防水利の確保を図ることができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市民の生命、身体、財産を火災から守るという消防の責任を果たす必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	建物密集地域への消防水利整備のみならず、対象外地域への整備もバランスよく図る必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	消防水利は恒久的設備のため、長期計画に基づき順次整備する必要があるため、事業費・人件費に削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	建物密集地域への消防水利整備のみならず、対象外地域への整備も均衡を保ち、受益機会をより公平に図っていく必要がある。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	消防水利不足地域解消のため、新設消火栓を整備するとともに、充足率維持のため、消火栓は点検及び修繕、防火水槽は経年した防火水槽の調査や補修を行い、有効な消防水利の確保に努め、消防体制の充実を図ることができた。
	次年度に向けて	消防水利充足率維持のため、消火栓は点検・修繕、防火水槽は経年防火水槽の調査や補修し、老朽化した消防水利の適切な管理を行い、有効な消防水利確保に努め、消防体制の充実を図る。